

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年11月16日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 敏幸

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 取締役 経理管理部長 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 取締役 経理管理部長 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
売上高 (千円)	15,414,095	17,358,206	16,927,456	31,325,632	34,095,264
経常利益 (千円)	813,449	1,155,674	701,556	1,627,927	2,045,758
中間(当期)純利益 (千円)	238,216	464,687	230,517	836,873	793,532
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (千株)	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額 (千円)	5,592,815	6,516,809	6,927,717	6,189,030	6,844,596
総資産額 (千円)	14,411,561	15,842,680	15,166,954	13,723,300	14,445,023
1株当たり純資産額 (円)	770.51	898.18	954.86	849.35	943.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.82	64.04	31.77	111.77	109.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.0	15.0	20.0
自己資本比率 (%)	38.8	41.1	45.7	45.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,360	470,997	△88,091	1,602,206	1,789,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△518,306	△803,765	△616,089	△1,117,602	△1,400,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△469,319	529,190	814,825	△1,132,135	△531,288
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	483,715	622,870	395,225	426,448	284,580
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (人)	151 (1,701)	155 (1,879)	167 (2,085)	149 (1,880)	152 (1,981)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は正社員の就業人員数であり、( )内に嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)を外書で記載しております。また、嘱託社員及びパートタイマーについては、期中平均在籍人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(人)	167(2,085)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は外書で嘱託社員672名及びパートタイマー1,413名(1日7.5時間換算)であり、当中間会計期間の平均在籍人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調でありました。一方で、原油価格の高騰や国際情勢の変化等、景気の先行きには不透明感が続いております。

小売業界におきましては、景気回復を背景にした消費の好転が見込まれたものの、定率減税の廃止や社会保障の負担増ならびに将来不安等から個人消費の力強さに欠ける環境が続きました。また、ショッピングセンターの増加によるオーバーストア化が一層進み、当中間会計期間も厳しい経営環境となりました。

当社の属する専門店業界におきましては、アパレル企業の小売業参入の拡大や専門店各社の新業態開発等により厳しい競争が続いており、お客様の商品及びお店を見る目は益々厳しくなっております。

このような状況下におきまして、当社は、「変化への対応」を基本理念とし、専門店の厳しい競争環境の中で消費者に支持いただける商品を提供するため、プライベートブランド（PB）商品の強化に積極的に取り組みました。売場におきましては、ビジュアルマーチャンダイジングの強化に力を入れ商品提案力を高めるとともに、接客販売にも注力し、お客様からの支持をいただくよう努めてまいりました。また、メンバーズ会員の獲得にも注力し、固定客づくりに努めました。

店舗の出退店におきましては、積極的なスクラップ&ビルド政策を推し進めるとともに、店舗の大型化及び複合化にも取り組んでまいりました。新規に33店舗出店し、14店舗の退店をいたしました。この結果、当中間会計期間末現在の店舗数は前事業年度末より19店舗増加し、548店舗となりました。

既存店におきましては、改装を37店舗実施し、活性化にも積極的に取り組んでまいりました。また、移設増床ならびに業態転換も積極的に実施し収益力の向上に努めてまいりました。

以上の施策を実施してまいりましたが当中間会計期間中の天候不順等の影響による客数減が響きまして、既存店売上高前年比は88.8%に終わりました。

商品におきましては、積極的に取り組んでいるPB商品の拡大により、ギャルフィット・ファナー事業においては、売上構成比73.1%、ライムストーン事業においては売上構成比74.4%に拡大し、これにより、売上総利益率は前年同期より1.4%改善し50.5%となりました。

これらの結果、売上高は169億27百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は7億1百万円（前年同期比39.3%減）、中間純利益は2億30百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

ギャルフィット・ファナー部門におきましては、売上高111億74百万円（前年同期比6.5%減）、既存店売上高前年比は88.4%に終わりました。新業態「ドスチー」の1号店を当中間会計期間中に新店出店いたしました。

商品の動向としては、好調アイテムはカットソー及びワンピース、不調アイテムはボトム及びスーツでした。

ライムストーン部門におきましては、売上高13億40百万円（前年同期比7.1%減）、既存店売上高前年比は89.6%に終わりました。新業態の「リメディア」を当中間会計期間中に4店舗展開いたしました。

商品の動向としては、好調アイテムはニット及びワンピース、不調アイテムはジャケット及びスーツでした。

シーベレット部門におきましては、売上高35億7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。既存店売上高前年比は87.6%に終わったものの、新規出店を10店舗行ったことが寄与し増収となりました。

商品の動向としては、好調アイテムはバッグ及びステーションナリー、不調アイテムはキャラクター商品及びインテリア雑貨でした。

インセンス部門におきましては、売上高7億33百万円（前年同期比27.0%増）となりました。商品力の向上により既存店売上高前年比は102.5%でした。店舗の大型化を推し進め、新規に4店舗出店いた

しました。

商品の動向としては、好調アイテムはレディースバッグ及びトラベル関連商品、不調アイテムはアクセサリー及び財布でした。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2億84百万円に対して1億10百万円増加し、中間期末残高は3億95百万円となりました。

当中間会計期間中の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果、資金支出は88百万円（前年同期は4億70百万円の収入）となりました。

これは、税引前中間純利益の減少により純粋な営業活動において得られた資金が4億36百万円（前年同期比3億92百万円減）にとどまったことと、これに法人税等の支払額等が5億12百万円あったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は6億16百万円（前年同期比1億87百万円の支出減）となりました。

これは、主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は8億14百万円（前年同期比2億85百万円の収入増）となりました。

これは、主に短期借入金の借入れ10億円と配当金の支払い1億45百万円によるものであります。

(注)金額は消費税等は含まれておりません。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

#### ① 部門別仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
ギャルフィット・ファナー	5,388,600	88.9
ライムストーン	643,993	89.6
シーベレット	1,862,409	105.5
インセンス	403,353	112.5
合計	8,298,357	93.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 品目別仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
セーター	457,846	98.7
カットソー	1,867,022	102.2
ブラウス	497,265	66.8
ジャケット・コート	358,397	97.0
スカート	340,057	60.5
パンツ	632,277	78.1
スーツ	729,075	92.7
生活雑貨	1,862,409	105.5
服飾雑貨	403,353	112.5
その他	1,150,652	94.3
合計	8,298,357	93.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の中には、水着、フットウェア、Lサイズ、グッズ等が含まれております。

## (2) 販売実績

### ① 部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
ギャルフィット・ファナー	11,174,175	93.5
ライムストーン	1,340,095	92.9
シーベレット	3,507,647	109.3
インセンス	733,992	127.0
手数料収入等	171,545	94.2
合計	16,927,456	97.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### ② 品目別販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
セーター	1,007,947	100.9
カットソー	3,842,706	109.5
ブラウス	1,014,962	74.2
ジャケット・コート	826,812	90.3
スカート	672,025	65.1
パンツ	1,390,710	84.3
スーツ	1,578,024	92.7
生活雑貨	3,507,647	109.3
服飾雑貨	733,992	127.0
その他	2,181,082	98.5
商品売上計	16,755,911	97.6
手数料収入等	171,545	94.2
合計	16,927,456	97.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の中には、水着、フットウェア、Lサイズ、グッズ等が含まれております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社がブランドの使用許諾を受けている契約

相手方名称	契約内容	契約期間
株式会社ゼイヴェル	LXY&PPCブランド商品のサイトにおける販売許諾契約	平成19年2月21日～ 平成20年2月20日

(注) 上記についてのロイヤリティは、店舗売上高の一定率を支払っております。

## 5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主な増加は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成または取得年月
GC・SF つきみ野店	神奈川県大和市	改装(賃借)	476.44	10,421	平成19年3月
SB 中間店	福岡県中間市	新設(賃借)	160.29	11,456	平成19年3月
LS・JN 刈谷店	愛知県刈谷市	新設(賃借)	144.26	12,755	平成19年3月
GC 中間店	福岡県中間市	新設(賃借)	158.01	13,227	平成19年3月
SF 原サティ店	福岡市早良区	新設(賃借)	186.05	13,588	平成19年3月
IC 富山婦中店	富山県富山市	新設(賃借)	205.17	21,290	平成19年3月
LM アピタ前橋店	群馬県前橋市	新設(賃借)	151.53	39,663	平成19年3月
IC アピタ前橋店	群馬県前橋市	新設(賃借)	115.47	26,370	平成19年3月
SF アリオ札幌店	札幌市東区	新設(賃借)	149.62	13,814	平成19年3月
LS 富津店	千葉県富津市	新設(賃借)	101.49	14,642	平成19年3月
IC 美濃加茂店	岐阜県美濃加茂市	新設(賃借)	128.19	11,703	平成19年3月
GF 新発田店	新潟県新発田市	新設(賃借)	182.77	17,062	平成19年4月
JK 石巻店	宮城県石巻市	新設(賃借)	140.26	23,384	平成19年4月
SB 千秋店	新潟県長岡市	新設(賃借)	95.16	19,979	平成19年4月
DO 千秋店	新潟県長岡市	新設(賃借)	103.65	20,223	平成19年4月
SB 新浦安店	千葉県浦安市	新設(賃借)	193.41	16,979	平成19年4月
LM アピタ前橋店	千葉県浦安市	新設(賃借)	130.22	15,375	平成19年4月
GF・JN 札幌元町店	札幌市東区	新設(賃借)	138.29	30,513	平成19年4月
GF・SB 水戸南店	茨城県東茨城郡茨城町	新設(賃借)	366.43	32,445	平成19年5月
GF おやまゆうえん店	栃木県小山市	新設(賃借)	183.80	21,073	平成19年5月
SB 千秋店	静岡県伊東市	新設(賃借)	124.25	18,193	平成19年5月
SB 綾瀬店	神奈川県綾瀬市	新設(賃借)	223.66	24,178	平成19年5月



事業所名	所在地	設備の内容	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成または取得年月
SB 塩釜店	宮城県塩釜市	新設(賃借)	219.11	21,816	平成19年6月
GC・JN 館山店	千葉県館山市	新設(賃借)	329.42	30,540	平成19年6月
GC・JN 手稲店	札幌市手稲区	新設(賃借)	201.65	11,883	平成19年6月
JK 与野店	さいたま市中央区	新設(賃借)	125.16	25,951	平成19年7月
FN・JN・SB 守谷店	茨城県守谷市	新設(賃借)	287.97	16,727	平成19年7月
LM アリオ札幌店	札幌市東区	新設(賃借)	139.19	17,958	平成19年7月
LS・JN IY柳津店	岐阜県岐阜市	新設(賃借)	152.89	17,930	平成19年7月
IC 豊橋南店	愛知県豊橋市	新設(賃借)	145.62	17,101	平成19年7月
GC 豊橋南店	愛知県豊橋市	改装(賃借)	132.80	13,222	平成19年7月

(注) 1 取得価額には、差入保証金に対する支出額を含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の事業所名の略称は次のとおりであります。

GFはギャルフィット  
GCはギャルフィットクラブ  
FNはファナー  
JKはジューク  
DOはドスチー  
SBはシーベレット  
SFはシーベレットファム  
SGはシーズギャレット  
JNはジニー  
RJはリジェイ  
LSはライムストーン  
LCはライムストーンクラブ  
LMはリメディアオ  
LXはラグジー  
BSはビスページ  
P+はパレモプラス  
TOはトレクオーレ  
ICはインセンス  
DMはダンマリーノ

(以下記載の略称は同様であります。)

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、実施又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち中間会計期間に完成したものは、「主要な設備の状況」の項に記載いたしました。

(2) 当中間会計期間に、新たに確定した設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SB 名取店 (宮城県名取市)	新設(賃借)	16,989	—	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年9月	147.11
GF・SB ちはら台店 (千葉県市原市)	新設(賃借)	52,354	—	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年9月	563.41
LM ちはら台店 (千葉県市原市)	新設(賃借)	19,176	—	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年9月	173.91
TO ちはら台店 (千葉県市原市)	新設(賃借)	15,938	—	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年9月	142.76
IC 洛南店 (京都市南区)	新設(賃借)	15,382	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年9月	140.35
SB・JN 越谷店 (埼玉県越谷市)	新設(賃借)	38,811	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年9月	292.71
GC 示野店 (石川県金沢市)	新設(賃借)	13,240	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年9月	137.84
JK・JN 枚方店 (大阪府枚方市)	新設(賃借)	13,803	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	82.83
DM 港北店 (横浜市都築区)	新設(賃借)	13,893	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	74.91
IC 猪名川店 (兵庫県川辺郡猪名川町)	新設(賃借)	14,686	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	112.43
GC・JN 猪名川店 (兵庫県川辺郡猪名川町)	新設(賃借)	23,434	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	216.12
GC・JN 鳥取北店 (鳥取県鳥取市)	新設(賃借)	20,377	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	154.18
SB 鳥取北店 (鳥取県鳥取市)	新設(賃借)	21,456	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	167.74
LS 大宮店 (さいたま市北区)	新設(賃借)	15,021	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	149.26
LM 津山店 (岡山県津山市)	新設(賃借)	17,781	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年10月	131.41
SB 津山店 (岡山県津山市)	新設(賃借)	22,406	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年10月	171.24
GC・JN 大垣店 (岐阜県大垣市)	新設(賃借)	41,997	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	241.89
SF 新潟南店 (新潟市江南区)	新設(賃借)	20,144	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	125.86
FN 佐沼店 (宮城県登米市)	新設(賃借)	29,595	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	276.80
GC 明和店 (三重県多気郡明和町)	新設(賃借)	30,107	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	245.62

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
RJ 羽生店 (埼玉県羽生市)	新設(賃借)	24,056	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	100.62
SB 南陽店 (名古屋市港区)	新設(賃借)	15,256	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	164.24
SF 柿田川店 (静岡県駿東郡清水町)	新設(賃借)	22,641	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	161.14
FN・SB 鹿児島ミスミ店 (鹿児島県鹿児島市)	新設(賃借)	44,515	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	431.85
GF 新居浜店 (愛媛県新居浜市)	新設(賃借)	20,314	—	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成19年11月	222.06
JK 別府店 (大分県別府市)	新設(賃借)	19,822	—	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成19年12月	168.30

(注) 1 上記金額には、差入保証金に対する支出額を含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,260,000	7,260,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日	—	7,260,000	—	1,229,250	—	1,203,225

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,599	63.36
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	323	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投信口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	256	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	1.95
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	122	1.68
岩間 公一	名古屋市北区	105	1.46
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	97	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44	0.62
家田 美智雄	愛知県稲沢市	44	0.61
計	—	5,783	79.68

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

- 2 当社はモルガン・スタンレー証券株式会社(代理人)より平成19年3月23日付の共同保有による大量保有報告書写しの送付を受け、平成19年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K.	49	0.69
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	372	5.13

- 3 当社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社より平成19年1月15日付の共同保有による大量保有報告書写しの送付を受け、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	383	5.29

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,234,600	72,346	—
単元未満株式	普通株式 20,700	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,346	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社が所有する自己株式80株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,700	—	4,700	0.06
計	—	4,700	—	4,700	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,450	1,250	1,204	1,179	1,041	909
最低(円)	1,225	1,090	1,119	1,031	860	707

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理部担当兼ニュービジネス事業部担当)	常務取締役 (東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理部担当兼ニュービジネス事業部担当)	松井 理記	平成19年 5 月21日
専務取締役 (東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理部担当兼ネットビジネス部担当)	専務取締役 (東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理部担当兼ニュービジネス事業部担当)		平成19年 7 月21日
取締役 (インセンス事業部担当兼シーベレット事業部長兼商品部長兼木糸土部担当)	取締役 (インセンス事業部担当兼シーベレット事業部長)	江里口 直	平成19年 7 月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)については、みずぎ監査法人及び公認会計士 林高史氏により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人及び公認会計士 林高史氏

第23期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		622,870		395,225		284,580	
2 受取手形		18		55		2,623	
3 売掛金		87,139		85,090		85,537	
4 売上預け金		2,262,103		1,644,238		1,112,898	
5 たな卸資産		2,938,616		3,081,718		3,172,707	
6 繰延税金資産		212,486		163,922		200,182	
7 その他		429,693		353,795		351,366	
流動資産合計		6,552,927	41.4	5,724,045	37.7	5,209,895	36.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,069,105		2,161,157		2,020,518	
(2) その他		414,379		372,735		368,199	
有形固定資産合計		2,483,484	15.7	2,533,893	16.7	2,388,718	16.5
2 無形固定資産		56,398	0.3	66,057	0.5	69,290	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		214,140		200,000		213,171	
(2) 繰延税金資産		170,813		104,754		134,398	
(3) 長期差入保証金	※2	6,252,337		6,363,309		6,283,441	
(4) その他		145,356		202,873		176,485	
(5) 貸倒引当金		△32,778		△27,978		△30,378	
投資その他の資産 合計		6,749,869	42.6	6,842,958	45.1	6,777,118	46.9
固定資産合計		9,289,753	58.6	9,442,909	62.3	9,235,127	63.9
資産合計		15,842,680	100.0	15,166,954	100.0	14,445,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,492,874		2,274,786		2,599,386		
2		1,576,279		1,312,163		1,126,472		
3		700,000		1,000,000		—		
4		400,000		1,220,000		1,260,000		
5		892,724		963,485		840,341		
6		107,887		74,278		104,111		
7		557,958		270,456		540,756		
8		143,049		118,278		128,391		
9		175,100		158,400		137,300		
10		12,790		13,900		27,800		
11		760,779		581,511		564,808		
		流動負債合計	7,819,442	49.4	7,987,260	52.7	7,329,368	50.7
II 固定負債								
1	※2	1,413,312		193,312		193,312		
2		15,371		—		—		
3		69,745		50,664		69,745		
4		8,000		8,000		8,000		
		固定負債合計	1,506,429	9.5	251,976	1.6	271,057	1.9
		負債合計	9,325,871	58.9	8,239,236	54.3	7,600,426	52.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,229,250	7.8	1,229,250	8.1	1,229,250	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,203,225		1,203,225		1,203,225	
資本剰余金合計		1,203,225	7.5	1,203,225	7.9	1,203,225	8.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,850		60,850		60,850	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		9,072		4,514		4,514	
別途積立金		3,420,000		4,070,000		3,420,000	
繰越利益剰余金		598,398		367,212		931,801	
利益剰余金合計		4,088,320	25.8	4,502,577	29.7	4,417,165	30.6
4 自己株式		△6,787	△0.0	△7,334	△0.0	△7,265	△0.0
株主資本合計		6,514,008	41.1	6,927,717	45.7	6,842,374	47.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,800	0.0	—	—	2,221	0.0
評価・換算差額等 合計		2,800	0.0	—	—	2,221	0.0
純資産合計		6,516,809	41.1	6,927,717	45.7	6,844,596	47.4
負債・純資産合計		15,842,680	100.0	15,166,954	100.0	14,445,023	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,358,206	100.0		16,927,456	100.0		34,095,264	100.0
II 売上原価			8,834,108	50.9		8,385,928	49.5		17,098,026	50.1
売上総利益			8,524,098	49.1		8,541,527	50.5		16,997,237	49.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		7,390,483	42.6		7,856,101	46.4		14,987,046	44.0
営業利益			1,133,615	6.5		685,426	4.1		2,010,191	5.9
IV 営業外収益	※ 2		36,515	0.2		30,924	0.1		67,623	0.2
V 営業外費用	※ 3		14,456	0.0		14,793	0.1		32,056	0.1
経常利益			1,155,674	6.7		701,556	4.1		2,045,758	6.0
VI 特別利益	※ 4		24,382	0.1		17,309	0.1		44,433	0.1
VII 特別損失	※ 5. 6		272,446	1.6		178,840	1.0		475,180	1.4
税引前中間(当期) 純利益			907,609	5.2		540,025	3.2		1,615,011	4.7
法人税、住民税 及び事業税		527,763			242,105			857,211		
法人税等調整額		△84,841	442,922	2.5	67,404	309,508	1.8	△35,732	821,479	2.4
中間(当期)純利益			464,687	2.7		230,517	1.4		793,532	2.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	13,541	2,720,000	963,661	3,758,053	△4,827	6,185,700
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△108,850	△108,850		△108,850
役員賞与金の 支払						△25,570	△25,570		△25,570
特別償却準備金 の取崩				△4,469		4,469	—		—
別途積立金の 積立					700,000	△700,000	—		—
中間純利益						464,687	464,687		464,687
自己株式の取得								△1,959	△1,959
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△4,469	700,000	△365,263	330,267	△1,959	328,308
平成18年8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	9,072	3,420,000	598,398	4,088,320	△6,787	6,514,008

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月20日残高(千円)	3,329	6,189,030
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△108,850
役員賞与金の支払		△25,570
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
中間純利益		464,687
自己株式の取得		△1,959
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△528	△528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△528	327,779
平成18年8月20日残高(千円)	2,800	6,516,809

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265	6,842,374
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△145,106	△145,106		△145,106
別途積立金の積立					650,000	△650,000	—		—
中間純利益						230,517	230,517		230,517
自己株式の取得								△68	△68
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	650,000	△564,588	85,411	△68	85,343
平成19年8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	4,070,000	367,212	4,502,577	△7,334	6,927,717

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△145,106
別途積立金の積立		—
中間純利益		230,517
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,221	△2,221
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,221	83,121
平成19年8月20日残高(千円)	—	6,927,717

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	13,541	2,720,000	963,661	3,758,053	△4,827	6,185,700
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当 (注)						△108,850	△108,850		△108,850
役員賞与金の 支払(注)						△25,570	△25,570		△25,570
特別償却準備金 の取崩(注)				△4,469		4,469	—		—
特別償却準備金 の取崩				△4,557		4,557	—		—
別途積立金の 積立(注)					700,000	△700,000	—		—
当期純利益						793,532	793,532		793,532
自己株式の取得								△2,437	△2,437
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△9,027	700,000	△31,860	659,112	△2,437	656,674
平成19年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265	6,842,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月20日残高(千円)	3,329	6,189,030
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△108,850
役員賞与金の支払(注)		△25,570
特別償却準備金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		793,532
自己株式の取得		△2,437
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,108	△1,108
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,108	655,566
平成19年2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		907,609	540,025	1,615,011
2 減価償却費		293,119	297,443	609,590
3 減損損失		65,702	70,979	192,473
4 長期前払費用償却費		11,820	15,259	24,434
5 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△2,400	△2,400	△4,800
6 ポイント引当金の 増減額(減少:△)		143,049	△10,113	128,391
7 賞与引当金の 増減額(減少:△)		18,900	21,100	△18,900
8 役員賞与引当金の 増減額(減少:△)		12,790	△13,900	27,800
9 退職給付引当金の 増減額(減少:△)または、 前払年金費用の増減額 (増加:△)		△25,794	△32,952	△52,156
10 投資有価証券売却益		—	△3,123	—
11 受取利息及び受取配当金		△2,079	△2,074	△4,191
12 支払利息		10,449	12,705	21,572
13 固定資産処分損		14,726	57,205	78,190
14 売上債権の 増減額(増加:△)		△1,189,172	△528,325	△40,969
15 たな卸資産の 増減額(増加:△)		△67,759	90,989	△301,850
16 仕入債務の 増減額(減少:△)		406,946	△138,908	63,651
17 未払消費税等の 増減額(減少:△)		24,995	△29,832	21,219
18 役員賞与の支払額		△25,570	—	△25,570
19 その他		231,509	91,932	171,225
小計		828,841	436,011	2,505,122
20 利息及び配当金の受取額		850	883	1,743
21 利息の支払額		△10,486	△12,581	△22,546
22 法人税等の支払額		△348,208	△512,405	△694,857
営業活動による キャッシュ・フロー		470,997	△88,091	1,789,462



		前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△572,605	△523,397	△1,148,528
2 長期前払費用増加による 支出		△31,729	△40,818	△58,206
3 長期差入保証金の差入 による支出		△331,748	△255,766	△572,770
4 長期差入保証金の返還 による収入		147,150	184,880	410,640
5 投資有価証券の 売却による収入		—	12,480	—
6 その他		△14,832	6,530	△31,176
投資活動による キャッシュ・フロー		△803,765	△616,089	△1,400,041
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		700,000	1,000,000	—
2 長期借入金の返済による 支出		△60,000	△40,000	△420,000
3 配当金の支払額		△108,850	△145,106	△108,850
4 自己株式の取得による 支出		△1,959	△68	△2,437
財務活動による キャッシュ・フロー		529,190	814,825	△531,288
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		196,422	110,644	△141,867
V 現金及び現金同等物の 期首残高		426,448	284,580	426,448
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		622,870	395,225	284,580

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      _____                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当中間会計期間からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることとなったことから、当中間会計期間末における権利確定ポイント残高相当額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>その結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当中間会計期間の営業利益及び経常利益は11,988千円増加し、税引前中間純利益は143,049千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当期からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることとなったことから、当事業年度末における権利確定ポイント残高相当額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>その結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は26,646千円増加し、税引前当期純利益は128,391千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,790千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,800千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺して未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,516,809千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,844,596千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,636,963千円	2,907,010千円	2,790,668千円
※2 担保提供資産及び対応債務	<p>(担保提供資産)</p> <p>長期差入保証金 193,312千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 193,312千円</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>同左</p> <p>(対応債務)</p> <p>同左</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>同左</p> <p>(対応債務)</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																				
※1 減価償却実施額	有形固定資産 285,284千円 無形固定資産 7,835千円	有形固定資産 293,241千円 無形固定資産 4,202千円	有形固定資産 598,304千円 無形固定資産 11,286千円																																																																																				
※2 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,971千円 債務振替益 24,482千円	受取利息 1,965千円 債務振替益 22,862千円	受取利息 3,974千円 債務振替益 50,026千円																																																																																				
※3 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 10,449千円	支払利息 12,705千円	支払利息 21,572千円																																																																																				
※4 特別利益のうち主要なもの	—	移転簿価補償 11,768千円	移転簿価補償 33,334千円																																																																																				
※5 特別損失のうち主要なもの	ポイント引当金繰入額 155,037千円 減損損失 65,702千円	減損損失 70,979千円	ポイント引当金繰入額 155,037千円 減損損失 192,473千円																																																																																				
※6 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道他</td> <td>営業店舗</td> <td>8</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(65,702千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,702</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	静岡県	営業店舗	2	建物等	山梨県	営業店舗	2	建物等	大阪府	営業店舗	2	建物等	北海道他	営業店舗	8	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	65,267	その他	434	合計	65,702	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道他</td> <td>営業店舗</td> <td>9</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(70,979千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>66,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,979</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	2	建物等	石川県	営業店舗	2	建物等	北海道他	営業店舗	9	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	66,730	その他	4,248	合計	70,979	<p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県他</td> <td>営業店舗</td> <td>22</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(192,473千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,473</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	兵庫県	営業店舗	5	建物等	大阪府	営業店舗	4	建物等	静岡県	営業店舗	3	建物等	埼玉県	営業店舗	3	建物等	岐阜県他	営業店舗	22	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	187,701	その他	4,772	合計	192,473
場所	用途	店舗数	種類																																																																																				
静岡県	営業店舗	2	建物等																																																																																				
山梨県	営業店舗	2	建物等																																																																																				
大阪府	営業店舗	2	建物等																																																																																				
北海道他	営業店舗	8	建物等																																																																																				
種類	減損損失(千円)																																																																																						
建物	65,267																																																																																						
その他	434																																																																																						
合計	65,702																																																																																						
場所	用途	店舗数	種類																																																																																				
愛知県	営業店舗	2	建物等																																																																																				
石川県	営業店舗	2	建物等																																																																																				
北海道他	営業店舗	9	建物等																																																																																				
種類	減損損失(千円)																																																																																						
建物	66,730																																																																																						
その他	4,248																																																																																						
合計	70,979																																																																																						
場所	用途	店舗数	種類																																																																																				
兵庫県	営業店舗	5	建物等																																																																																				
大阪府	営業店舗	4	建物等																																																																																				
静岡県	営業店舗	3	建物等																																																																																				
埼玉県	営業店舗	3	建物等																																																																																				
岐阜県他	営業店舗	22	建物等																																																																																				
種類	減損損失(千円)																																																																																						
建物	187,701																																																																																						
その他	4,772																																																																																						
合計	192,473																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	3,320	1,100	—	4,420
合計	3,320	1,100	—	4,420

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月10日 定時株主総会	普通株式	108,850	15	平成18年2月20日	平成18年5月11日

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日





前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式（注）	3,320	1,380	—	4,700
合計	3,320	1,380	—	4,700

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月10日 定時株主総会	普通株式	108,850	15	平成18年2月20日	平成18年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	利益剰余金	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年8月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,450	14,140	4,690
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,450	14,140	4,690

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年8月20日)

    その他有価証券

        非上場外国債券

200,000千円

(当中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

    該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年8月20日)

    その他有価証券

        非上場外国債券

200,000千円

(前事業年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成19年2月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,450	13,171	3,721
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,450	13,171	3,721

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年2月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 898円18銭	1株当たり純資産額 954円86銭	1株当たり純資産額 943円39銭
1株当たり中間純利益金額 64円4銭	1株当たり中間純利益金額 31円77銭	1株当たり当期純利益金額 109円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部(千円)	—	6,927,717	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,927,717	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,260	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	4	—
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,255	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	464,687	230,517	793,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	464,687	230,517	793,532
期中平均株式数(千株)	7,256	7,255	7,255

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

第23期(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)中間配当については、平成19年10月2日開催の取締役会において、平成19年8月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

①中間配当金の総額

72,552千円

② 1株当たりの中間配当金	10円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年10月31日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)平成19年5月17日東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

株式会社パレモ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平  
業務執行社員

## 林公認会計士事務所

公認会計士 林 高史

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3（4）に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 林 高史との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社パレモ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。